

電気は買うより作る方が**おトク**！？
～ 太陽光発電設備を設置しませんか？ ～

おトクな補助制度がある今のうちに！

京都市地球温暖化対策室

建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進補助金(令和4～8年度)

令和6年度から
既存建築物や**小規模建築物**も対象に！

京都市内の建築物（延床面積300m2未満の戸建て住宅を除く）において、京都市が定める基準量に1kW以上上乗せして太陽光発電設備を設置する場合、その**設置費用及び付帯する蓄電池の設置費用**を支援

対象者	市内の建築物（延床面積300m2未満の戸建て住宅を除く）に太陽光発電設備を設置する民間事業者又は個人	
対象設備・補助率	【太陽光発電設備】 1kW当たり 5万円（上限：900万円） 【蓄電池】（同時申請のみ） 導入費用の 1 / 3 （上限：100万円 ※災害時に地域に電力を供給する場合は200万円）	例えば... 20kW 設置する場合 100万円！
主な要件	- 京都市が定める基準量に1kW上乗せして設置する場合 【建物の延床面積が2,000m2未満】約3kW 【建物の延床面積が2,000m2以上】約6～45kW（約3kW×延床面積（m2）/1,000） - 自家消費率50%以上（事業用の場合） - FIT売電不可	

建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進補助金 ～支援実績～

- 令和4～5年度は太陽光発電設備 387.5kW（17件）、蓄電池 18.2kWh（2件）の設置を支援
- 令和6年度は太陽光発電設備 960kW（24件）、蓄電池 111kWh（9件）の申請を受付
（令和6年11月19日時点）

令和6年度の予算は残り**25%！**

工場

約100kW



- 鉛蓄電池製造棟（GSユアサ）の増築に合わせて設置。全量自家消費を予定。

店舗

約100kW



- 冷媒等の大きな電力消費を見込み、コープ二条駅のリニューアルを機に導入。

共同住宅

約26kW



- 新築賃貸住宅の各戸にPCSを設置することで基準量超の太陽光を設置。



電気代を削減

太陽光発電した電力を使用することで電力会社から購入する電力が減ります。
発電した電力をしっかり使用すれば、太陽光発電設備の設置費用等を回収できるのが一般的です。



二酸化炭素排出量削減

太陽光発電したクリーンな電気を使用することにより、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減できます。

**脱炭素経営で
企業価値も向上！！**



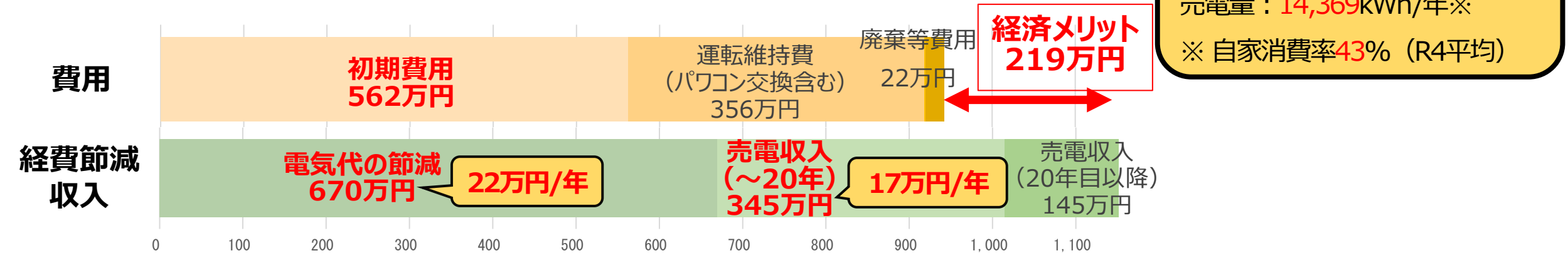
災害発生時等に停電した場合でも安心

災害発生時には、非常用電源として活用できます。

試算例 1：事業所に20kWの太陽光発電設備を設置（FIT活用・補助金なし）

< 30年間の収支（概算） > ※平均的な設置費用、平均的な電力使用等を想定

- 年間3.9トン（売電分を含めると年間9.1トン）のCO2削減¹。
- 初期費用（約560万円）を約14年で回収でき、30年間で約220万円の経済メリット



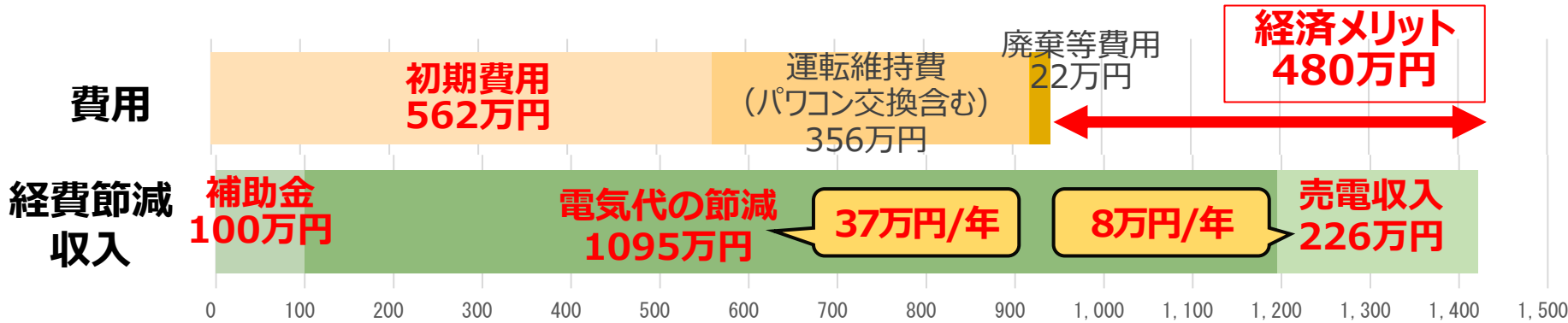
費用	初期費用（機器代・工事費）	562万円（20kW×28.1万円/kW ² ）
	運転維持費（パワコン交換含む）	12万円/年（20kW×0.6万円/kW/年 ² ）
	撤去・廃棄（リサイクル）費用	22万円（20kW×1.1万円/kW ² ）
経費節減収入	電気代の節減	22万円/年（発電量25,120kWh/年 ³ ×自家消費率43% ² ×電気代単価21円/kWh ⁴ ）
	売電収入（最初の20年）	17万円/年（発電量25,120kWh/年 ³ ×売電割合57% ² ×売電単価12円/kWh ² ）
	売電収入（20年目以降）	15万円/年（発電量25,120kWh/年 ³ ×売電割合57% ² ×売電単価10円/kWh ² ）

1 電気のCO2排出係数を0.363kg-CO2/kWh(令和4年度京都府域)で試算
2 「令和6年度以降の調達価格等に関する意見」（令和6年2月経済産業省調達価格等算定委員会）を参考に設定
3 (一社)環境共創イニシアチブ「都道府県ごとの太陽光発電による平均年間創エネルギー量 実績データ（創電力量）」を参考に設定
4 家庭:関西電力の従量電灯A・年間電力使用量3,950kWh想定、事業所:高压電力AS想定(R6.8時点)

試算例 2：事業所に20kWの太陽光発電設備を設置（FIT非活用・補助金あり）

< 30年間の収支（概算） > ※平均的な設置費用、自家消費型の電力使用等を想定

- ・年間6.4トン（売電分を含めると年間9.1トン）のCO2削減¹。
- ・初期費用（約460万円）を約10年で回収でき、30年間で約480万円の経済メリット



発電量：25,120kWh/年
自家消費量：17,584kWh/年※
売電量：7,536kWh/年※
※ 自家消費率70%

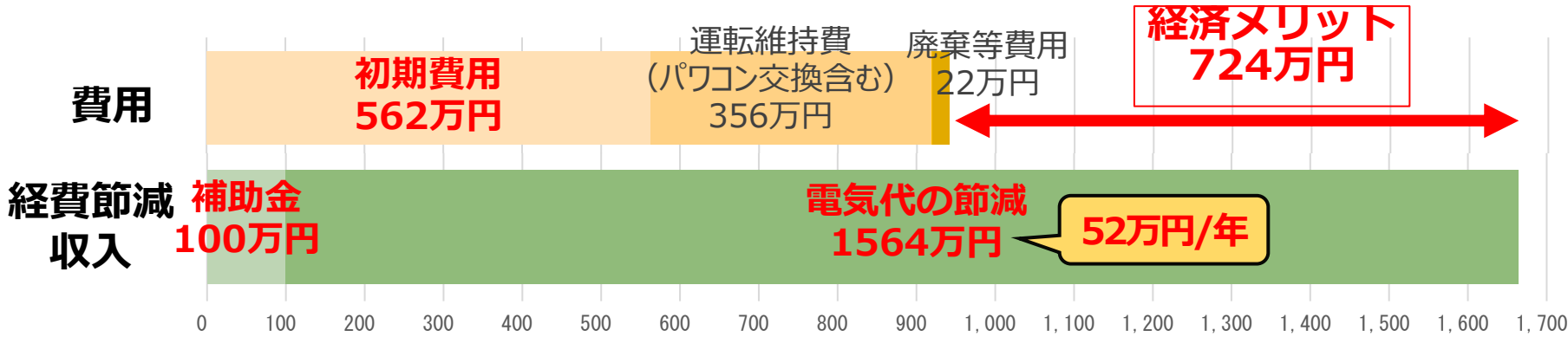
費用	初期費用（機器代・工事費）	562万円（20kW×28.1万円/kW ¹ ）
	運転維持費（パワコン交換含む）	12万円/年（20kW×0.6万円/kW/年 ¹ ）
	撤去・廃棄（リサイクル）費用	22万円（20kW×1.1万円/kW ¹ ）
経費節減収入	補助金	100万円（20kW×5万円/kW）
	電気代の節減	37万円/年（発電量25,120kWh/年 ² ×自家消費率70%×電気代単価21円/kWh ³ ）
	売電収入	8万円/年（発電量25,120kWh/年 ² ×売電割合30%×売電単価10円/kWh ¹ ）

1 電気のCO2排出係数を0.363kg-CO2/kWh(令和4年度京都府域)で試算
2 「令和6年度以降の調達価格等に関する意見」（令和6年2月経済産業省調達価格等算定委員会）を参考に設定
3 (一社)環境共創イニシアチブ「都道府県ごとの太陽光発電による平均年間創エネルギー量 実績データ（創電力量）」を参考に設定
4 家庭:関西電力の従量電灯A・年間電力使用量3,950kWh想定、事業所:高圧電力AS想定(R6.8時点)

試算例 3：事業所に20kWの太陽光発電設備を設置（FIT非活用・補助金あり）

< 30年間の収支（概算） > ※平均的な設置費用、完全自家消費型の電力使用等を想定

- ・年間9.1トンのCO2削減¹。
- ・初期費用（約460万円）を約9年で回収でき、30年間で約720万円の経済メリット



発電量：25,120kWh/年
自家消費量：25,120kWh/年※
売電量：0kWh/年※
※ 自家消費率100%

費用	初期費用（機器代・工事費）	562万円（20kW×28.1万円/kW ¹ ）
	運転維持費（パワコン交換含む）	12万円/年（20kW×0.6万円/kW/年 ¹ ）
	撤去・廃棄（リサイクル）費用	22万円（20kW×1.1万円/kW ¹ ）
経費節減収入	補助金	100万円（20kW×5万円/kW）
	電気代の節減	52万円/年（発電量25,120kWh/年 ² ×自家消費率100%×電気代単価21円/kWh ³ ）
	売電収入	0万円/年（発電量25,120kWh/年 ² ×売電割合0%×売電単価10円/kWh ¹ ）

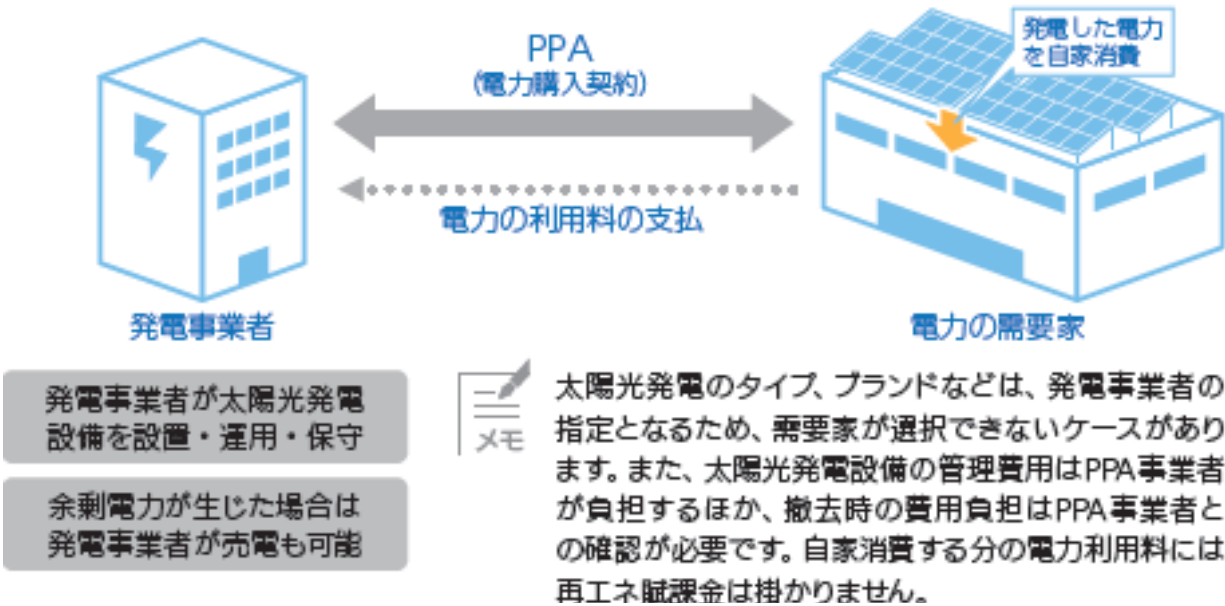
1 電気のCO2排出係数を0.363kg-CO2/kWh(令和4年度京都府域)で試算
2 「令和6年度以降の調達価格等に関する意見」（令和6年2月経済産業省調達価格等算定委員会）を参考に設定
3 (一社)環境共創イニシアチブ「都道府県ごとの太陽光発電による平均年間創エネルギー量 実績データ（創電力量）」を参考に設定
4 家庭:関西電力の従量電灯A・年間電力使用量3,950kWh想定、事業所:高压電力AS想定(R6.8時点)

初期費用を負担せず設置する導入方法

上乗せ設置促進補助金の活用も可能！
(電気代やリース代から補助額分を控除)

① オンサイトPPA方式

PPA事業者が、需要家の建物の屋根（敷地内）に太陽光発電設備を設置・所有・維持管理し、発電した電気を需要家に供給。需要家は使用した分の電気代をPPA事業者に支払い。



② リース方式

リース事業者が、需要家の事業所の建物屋根（敷地内）に太陽光発電設備を設置。需要家はリース事業者に月々のリース料金を支払い。

